

Gメッセ
ハツ場ダム

大型開発が県財政を圧迫

福祉医療の後退許さない

酒井県議 決算認定に反対討論

日本共産党の酒井宏明群馬県議は、29日の本会議で2019年度決算に反対の討論を行いました。

酒井氏は、災害対応など評価すべき点はあるとしつつ、最終年度を迎えたハツ場ダムやコンベンション施設「Gメッセ群馬」建設などで、県債残高が前年度比292億円増加するなど、大型開発が県財政を圧迫したと指摘し、決算認定に反対しました。

重度心身障がい者の入院時食事療養費の一部有料化や、23年から医療費本体の無料化に所得制限を課すことは福祉医療の後退だと批判して撤回を要求しました。公立公的病院の再編統合計画の撤回を国に求めるよう主張しました。

8万人の署名が寄せられ、26市町村がなんらかの補助を行っている学校給食費の無料化に、県も踏み切るべきだと指摘。

有害スラグ（金属精錬時の残留物）を不法投棄した東邦亜鉛株式会社の行政処分手心を加えたことは重大だと指摘し、厳正な処分と、スラグの完全撤去を会社に命じるよう主張しました。



県有施設の見直しで集中審議

「あり方見直し委員会」の議事要旨を公開へ

行財政改革特別委員会は「中間報告」で名指しされた10の県有施設について、2班に分けて3日間にわたり現地調査をしました。調査を受けて29日、議会内で集中審議を行いました。

酒井県議は、ライフル射撃場や妙義青少年自然の家の廃止理由などについて質問したほか、図書館の雨漏りの実態を取り上げ、改善を求めました。総務部長は早急に修繕すると約束しました。

委員会では、7人の有識者からなる「あり方見直し委員会」でどんな議論がされたのか議事録の公開を求める意見が出され（酒井氏も前回求めた）、県は「個々の委員の発言は控えたいが、要旨は公開したい」と答弁しました。